

第37期

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,407	流動負債	1,136
固定資産	3,235	固定負債	2,472
有形固定資産	2,255	負債合計	3,608
無形固定資産	10	（純資産の部）	
投資その他の資産	969	資本金	100
		資本剰余金	2,251
		利益剰余金	682
		評価・換算差額等	0
		純資産合計	3,034
資産合計	6,643	負債・純資産合計	6,643

損益計算書（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	2,506
売上原価	1,822
売上総利益	683
販売費及び一般管理費	368
営業利益	315
営業外収益	116
営業外費用	149
経常利益	282
特別利益	0
特別損失	18
税引前当期純利益	265
法人税・住民税及び事業税	75
法人税等調整額	55
当期純利益	134

株主資本等変動計算書（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

I. 株主資本		
1. 資本金	当期首残高	265
	当期変動額	△165
	当期末残高	100
2. 資本剰余金	当期首残高	86
	当期変動額	2,165
	当期末残高	2,251
3. 利益剰余金	当期首残高	557
	当期変動額	124
	当期末残高	682
株主資本合計		3,033
II. 評価・換算差額等		
	当期首残高	1
	当期変動額	0
	当期末残高	0
評価・換算差額等合計		0
純資産合計		3,034

個別注記表（自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法による処理とし、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

再生品・原材料・貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～50年

機械装置 2～17年

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について債権の6/1000、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる必要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。